

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

(平成24年度事業)

事業の概要		平成17年度		根拠法令・例規等	地方公務員法第15条 備前市職員の勤務評定に関する規則
事業開始年度				問	担当課(室)
大項目	基本目標	06	健全で自立したまちづくり	合	職・氏名
中項目	基本施策	01	簡素で効率的な行政運営	先	電話
小項目	施策	04	人事管理	このシート作成に要した時間	
事務事業名		02	人事評価事務事業	1.5 時間	

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	市民サービスを提供する全ての備前市職員に対して	
目的(何のために)	職員の執務について勤務実績、能力等を正しく評定し、その記録を作成し、これを職員の指導及び監督の有効な指針とすることによって、公正な人事行政を行い、職員の人材を育成する視点から、能力開発及び公務効率の向上を図ることを目的とする	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	継続した評価者研修を実施し、評価の均一化を図ることにより、公正で平等な人事評価と、職員の人材育成(能力開発及び公務効率の向上)に繋がることを成果として得ようとしている	

事業の実績		Do	
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	人事評価事務事業	人材育成のための取り組みとして、客観的分析としての勤務評定の実施を始め、職員に対して評価制度研修の実施、改善検討を行う事務	
	目標管理事務事業	各部署の組織目標・個人目標を設定したものを取りまとめ、その進捗状況を管理し、より良い仕事をを行うための改善検討を行う事務	

決算額	事業費等		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
	事業費	千円	1,015	767	620	
	必要人員	人	0.12人	0	0.02人	
	事業費	千円	1,015	1,475	820	
	国庫支出金	千円				
	受益者負担	千円				
繰入金	千円					
市債	千円					
その他(振興協会助成金)	千円	750	750	500		
一般財源	千円	265	725	320		
受益者負担比率	%	-	-	-		
結果指標名		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績	
勤務評定者研修受講者数	説明		評定の精度を高めるため、受講者数を結果指標としている。			
結果指標量			196	202	211	
対前年比	%		-	103.1%	104.5%	
活動コスト	円		500,000	500,000	620,180	
単位当たりコスト			2,551	2,475	2,939	

事業の成果		Check				
成果指標名	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度目標値	
受講者アンケートによる理解度	目標値(A)	100	100	100	100	
	実績値(B)	93.4	78.8	80.9	到達目標値	
	達成率(B/A)	93.40%	78.80%	80.90%	100	
成果指標設定の考え方・式や説明						
受講者アンケート調査の中で、理解できたと回答した人の割合						

事務事業の評価		該当する項目を から へ く 「コピー」して「貼り付け」してください		Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市の関与の必要性	市の関与の必要性	妥当性評価
	市民ニーズ	市民ニーズ	市民ニーズ	A
効率性の評価	コスト	コスト	コスト	効率性評価
	手段	手段	手段	C
有効性の評価	目的達成度	目的達成度	目的達成度	有効性評価
	市民参画度	市民参画度	市民参画度	C

進行年度(H25年度)の改革改善内容	
状況	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
説明	人事評価を通した人材育成の推進をさらに力を入れていきます。面談を中心とした良質なコミュニケーションを図るよう取り組みを進めます。

総合評価		総合評価
成果としての理解度は少し上がっています。人事評価は人材育成の根幹をなす仕組みだと位置付けており、評価の精度アップは常に図る必要があると考えています。自前の講師が育成できれば、コストの削減が期待できます。		B

平成26年度の方向性・取組目標		Action				
方向性	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了					
取組目標	人事評価、面談を中心とした人材育成の取り組みをさらに浸透させるよう、評価シートの見直しに取り組みます。					

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな